

有 価 証 券 報 告 書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自平成10年5月1日
(第1期) 至平成11年3月31日

中部国際空港株式会社

(6 7 1 0 5 1)

有 価 証 券 報 告 書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自平成10年5月1日
(第1期) 至平成11年3月31日

東海財務局長 殿

平成11年6月29日提出

会 社 名 中 部 国 際 空 港 株 式 会 社

英 訳 名 CENTRAL JAPAN
INTERNATIONAL AIRPORT COMPANY,LTD.

代表者の役職氏名 代表取締役社長 平野 幸久

本店の所在の場所 名古屋市中村区那古野一丁目47番1号 電話番号 (052)533-7777(代表)

連絡者 経理部長 小葉松 勲

もよりの連絡場所 同 上 電話番号 同 上

連絡者 同 上

有価証券報告書の写しを縦覧に供する場所

名 称 所 在 地

該当事項はありません。

(本書面の枚数 表紙共19枚)

目 次

	頁
第一部 企 業 情 報	1
第1 会 社 の 概 況	2
1. 主要な経営指標等の推移	2
2. 会 社 の 沿 革	2
3. 資 本 金 の 推 移	3
4. 株 式 の 総 数	3
5. 株 式 の 状 況	4
5の2. 取締役又は使用人への譲渡及び利益又は資本準備金による消却に係る自己株式の取得等の状況 ..	5
6. 配 当 政 策	5
7. 株 価 及 び 株 式 売 買 高 の 推 移	5
8. 役 員 の 状 況	6
9. 従 業 員 の 状 況	8
第2 事 業 の 概 況	9
1. 会社の目的及び事業の内容	9
2. 経 営 上 の 重 要 な 契 約	10
3. 研 究 開 発 活 動	10
第3 営 業 の 状 況	11
1. 概 況	11
2. 生 産 能 力	11
3. 生 産 実 績	11
4. 受 注 状 況 と 生 産 計 画 等	11
5. 販 売 実 績	11
第4 設 備 の 状 況	12
1. 設 備	12
2. 設備の新設、重要な拡充若しくは改修又はこれらの計画	13
第5 経 理 の 状 況	14
1. 財 務 諸 表	15
(1) 貸 借 対 照 表	15
(2) 損 益 計 算 書	17
(3) 損 失 処 理 計 算 書	17
(4) 附 属 明 細 表	22
2. 主 な 資 産 ・ 負 債 及 び 収 支 の 内 容	25
3. 資 金 収 支 の 状 況	26
4. そ の 他	27
第6 企 業 集 団 等 の 状 況	28
1. 企 業 集 団 等 の 概 況	28
2. 企 業 集 団 の 状 況	28
3. 関 連 当 事 者 と の 取 引	28
監 査 報 告 書	
第7 株 式 事 務 の 概 要	31
第8 参 考 情 報	32
第二部 保 証 会 社 等 の 情 報	33

第一部 企業情報

第 1 会 社 の 概 況

1. 主要な経営指標等の推移

回 次		第 1 期	
決 算 年 月		平成11年3月	
売 上 高	千 円	-	
経 常 損 益	千 円	47,828	
当 期 純 損 益	千 円	49,551	
資 本 金 (発 行 済 株 式 総 数)	千 円 (株)	8,486,000 (169,720)	
純 資 産 額	千 円	8,436,448	
総 資 産 額	千 円	37,685,307	
自 己 資 本 比 率	%	22.4	
1 株 当 たり 純 資 産 額	円	49,708.04	
1 株 当 たり 配 当 額 (内 1 株 当 たり 中 間 配 当 額)	円 (円)	- (-)	
1 株 当 たり 当 期 純 損 益	円	2,567.85	
潜 在 株 式 調 整 後 1 株 当 たり 当 期 純 利 益	円	-	
配 当 性 向	%	-	
従 業 員 数	人	112	

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株引受権付社債及び転換社債の発行がないため、記載しておりません。

2. 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、「最近5連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移」については記載しておりません。

2. 会 社 の 沿 革

年 月	沿 革
平成10年5月	地方公共団体及び民間企業の出資により中部国際空港株式会社を設立。
平成10年7月	平成10年3月31日に制定された中部国際空港の設置及び管理に関する法律(平成10年法律第36号)に基づき、同年6月に指定申請を行い、同年7月に中部国際空港等の設置及び管理を行う者として運輸大臣の指定を受けました。
平成10年9月	常滑事務所開設

3. 資 本 金 の 推 移

年 月 日	増 (減) 資 額 千円	増(減)資後資本金 千円	摘 要
平成10年 5月 1日	322,000	322,000	設立時出資 発行株数 6,440株 発行価格 50,000円 資本組入額 50,000円
平成10年 7月 7日	214,000	536,000	有償第三者割当 発行株数 4,280株 発行価格 50,000円 資本組入額 50,000円
平成10年11月19日	200,000	736,000	有償第三者割当 発行株数 4,000株 発行価格 50,000円 資本組入額 50,000円
平成11年 2月 3日	2,208,000	2,944,000	有償第三者割当 発行株数 44,160株 発行価格 50,000円 資本組入額 50,000円
平成11年 3月31日	5,542,000	8,486,000	有償第三者割当 発行株数 110,840株 発行価格 50,000円 資本組入額 50,000円

4. 株 式 の 総 数

種 類	会社が発行する株式の総数	摘 要
普 通 株 式	222,120株	
計	222,120	

発行 済 株 式	記名・無記名の別及 び額面・無額面の別	種 類	発 行 数		上場証券取引所名又 は登録証券業協会名	摘 要
			事業年度末現在 (平成11年3月31日現在)	提出日現在 (平成11年6月29日現在)		
	記名式額面株式 (券面額 50,000円)	普通株式	169,720株	169,720株	非上場・非登録	議決権あり
	計		169,720	169,720		

5. 株 式 の 状 況

(1) 所 有 者 別 状 況

区 分	株 式 の 状 況							端 株 の 状 況
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等(うち個人)	個人その他	計	
株 主 数	5 ^人	43	3	147	1 (-)	2	201	
所有株式数	84,860 ^株	20,417	1,560	62,618	260 (-)	5	169,720	-
割合	50.00%	12.03	0.92	36.89	0.15 (-)	0.01	100.00	

(2) 所 有 数 別 状 況

区 分	株 式 の 状 況							計	端 株 の 状 況
	1,000株以上	500株以上	100株以上	50株以上	10株以上	5株以上	1株以上		
株 主 数	13 ^人	43	142	1	-	-	2	201	
割合	6.47%	21.39	70.64	0.50	-	-	1.00	100.00	
所有株式数	115,575 ^株	25,090	28,990	60	-	-	5	169,720	-
割合	68.09%	14.78	17.08	0.04	-	-	0.01	100.00	

(3) 大 株 主

氏 名 又 は 名 称	住 所	所有株式数	発行済株式総数に対する所有株式数の割合
運 輸 大 臣 愛 知 県 トヨタ自動車株式会社	東京都千代田区霞ヶ関二丁目1番3号	67,880 ^株	39.99%
中部電力株式会社	名古屋市中区三の丸三丁目1番2号	9,970	5.87
株式会社東海銀行	愛知県豊田市トヨタ町1番地	5,357	3.15
東海旅客鉄道株式会社	名古屋市中区東新町1番地	5,357	3.15
名古屋鉄道株式会社	名古屋市中区錦三丁目21番24号	5,357	3.15
名古屋市	名古屋市中村区名駅一丁目1番4号	5,357	3.15
株式会社デンソー	名古屋市中村区名駅一丁目2番4号	5,357	3.15
日本碍子株式会社	名古屋市中区三の丸三丁目1番1号	4,804	2.83
東邦瓦斯株式会社	愛知県刈谷市昭和町1丁目1番地	1,310	0.77
	名古屋市瑞穂区須田町2番56号	1,310	0.77
	名古屋市熱田区桜田町19番18号	1,310	0.77
計		113,369	66.79

(4) 議 決 権 の 状 況

発行済株式	議決権のない株式数	議決権のある株式数		端株数	摘 要
		自己株式等	その他		
	株 -	株 -	株 169,720	株 -	

自己株式等	所有者の氏名又は名称等		所 有 株 式 数			発行済株式総数に対する所有株式数の割合	摘 要
	氏名又は名称	住 所	自己名義	他人名義	計		
	-	-	株 -	株 -	株 -	% -	
	計		-	-	-	-	

502. 取締役又は使用人への譲渡及び利益又は資本準備金による消却に係る自己株式の取得等の状況

(1) 前授權期間における自己株式の取得等の状況

該当事項はありません。

(2) 当定時株主総会における自己株式取得に係る授權状況

該当事項はありません。

6 . 配 当 政 策

配当については、業績に応じた配当を基本とし、できる限り早期に配当できるように、経営の効率化に努めてまいります。

7 . 株 価 及 び 株 式 売 買 高 の 推 移

当社株式は、非上場であり、かつ店頭登録もしていませんので、該当事項はありません。

8. 役員 の 状 況

役名及び職名	氏 名 (生 年 月 日)	略 歴	所 有 株式数
取締役会長	安 部 浩 平 (大正12年12月 8 日生)	昭和24年 3月 京都大学法学部卒業 昭和24年 4月 中部配電(株)入社 昭和26年 5月 中部電力(株)引継 昭和54年 6月 同社取締役 平成 3年 6月 同社代表取締役社長 平成 7年 6月 同社代表取締役会長(現任) 平成10年 5月 当社取締役会長(現任)	株 -
取締役社長 (代表取締役)	平 野 幸 久 (昭和13年 2月25日生)	昭和36年 3月 東京大学工学部卒業 昭和36年 4月 トヨタ自動車工業(株)入社 昭和63年 2月 トヨタ自動車(株)第一生産技術部長 平成元年12月 トヨタモーターマニファクチャリング(UK)(株) 取締役社長を兼務 平成 2年 9月 同社取締役兼欧州事業部長 平成 9年 6月 関東自動車工業(株)取締役社長 平成10年 5月 当社代表取締役社長(現任)	3
取締役副社長 (代表取締役)	山 下 邦 勝 (昭和19年 9月 4 日生)	昭和42年 3月 東京大学法学部卒業 昭和42年 4月 運輸省入省 平成 5年 7月 海上保安庁総務部長 平成 6年 6月 運輸省関東運輸局長 平成 7年 6月 同省自動車交通局長 平成 8年 7月 日本鉄道建設公団理事 平成10年 6月 当社代表取締役副社長(現任)	2
取 締 役 (総務担当)	手 嶋 義 彦 (昭和21年 3月12日生)	昭和43年 3月 早稲田大学第一商学部卒業 昭和43年 4月 名古屋鉄道(株)入社 平成元年 7月 同社営業管理部次長兼営業計画課長 平成 4年 6月 同社営業総務部付部長 平成 7年 6月 同社岡崎支配人 平成 9年 6月 同社企画管理部長 平成10年 5月 当社取締役(現任)	-
取 締 役 (経理担当)	廣 地 義 範 (昭和18年11月26日生)	昭和41年 3月 和歌山大学経済学部卒業 昭和41年 4月 (株)東海銀行入行 昭和60年 6月 同行本店営業部第一次長 平成 2年 6月 同行赤坂支店長 平成 5年 3月 同行情報開発部長 平成 6年 5月 (財)中部空港調査会常務理事 平成10年 5月 当社取締役(現任)	-
取 締 役 (企画担当)	本 多 啓 (昭和19年 3月22日生)	昭和43年 3月 名古屋大学大学院修了 昭和43年 4月 日本国有鉄道入社 昭和62年 4月 東海旅客鉄道(株)入社 建設工事部管理課長 平成 3年 7月 同社リニア開発本部主幹 平成 6年 6月 同社総合企画本部投資計画部長 平成 8年 6月 同社取締役総合企画本部中央新幹線計画部長 平成10年 5月 当社取締役(現任)	-
取 締 役 (調整担当)	原 田 昌 衛 (昭和12年 4月 7 日生)	昭和37年 3月 京都大学農学部卒業 昭和37年 4月 愛知県入庁 平成 5年 4月 同県農業水産部長 平成 7年 4月 同県民生部長 平成 8年 4月 同県公営企業管理者企業庁長 平成 9年 4月 (財)愛知県スポーツ振興事業団理事長 平成10年 5月 当社取締役(現任)	-

役名及び職名	氏名 (生年月日)	略 歴	所有 株式数
取締役 (建設担当)	早田修一 (昭和18年5月17日生)	昭和42年3月 九州大学工学部卒業 昭和42年4月 運輸省入省 昭和62年2月 関西国際空港(株)建設事務所次長 平成4年8月 運輸省第二港湾建設局次長 平成8年4月 同省第五港湾建設局長 平成9年5月 (財)国際臨海開発研究センター常務理事 平成10年5月 当社取締役(現任)	-
監査役 (常勤)	岩波忠夫 (昭和18年8月14日生)	昭和41年3月 東京大学法学部卒業 昭和41年4月 自治省入省 平成2年4月 (財)地域総合整備財団総務部長 平成3年4月 滋賀県副知事 平成7年4月 自治省大臣官房付兼審議官 平成7年5月 (財)地域総合整備財団常務理事 平成10年5月 当社常勤監査役(現任)	-
監査役 (常勤)	栗原祥彰 (昭和11年11月24日生)	昭和35年3月 金沢大学法文学部卒業 昭和35年4月 名古屋市入庁 昭和61年4月 同市総務局職員部長 平成2年4月 同市秘書室長 平成6年6月 同市財政局長 平成9年5月 (財)名古屋国際センター副理事長 平成10年5月 当社常勤監査役(現任)	-
監査役 (常勤)	前田総明 (昭和15年10月10日生)	昭和35年1月 大蔵省入省 昭和44年3月 中央大学法学部卒業 平成3年7月 同省大臣官房専門調査官兼大臣官房地方課 平成6年7月 沖縄開発庁総務局調査金融課長 平成8年11月 大蔵省関東財務局理財部長 平成9年7月 同省関東財務局金融安定監理官兼銀行局 平成10年7月 同省東海財務局総務部長 平成11年6月 当社常勤監査役(現任)	-
監査役	山本雄二郎 (昭和5年7月13日生)	昭和29年3月 早稲田大学第一法学部卒業 昭和29年4月 産経新聞社入社 昭和57年2月 同社論説副委員長 昭和61年4月 高千穂商科大学商学部教授(現任) 平成3年6月 航空審議会委員(現任) 平成7年1月 成田空港地域共生委員会代表委員(現任) 平成10年6月 当社監査役(現任)	-
計	12名		5

(注) 監査役岩波忠夫、栗原祥彰、前田総明及び山本雄二郎は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役であります。

9. 従 業 員 の 状 況

(1) 従業員数、平均年令、平均勤続年数及び平均給与月額

区 分	従 業 員 数	平 均 年 令	平 均 勤 続 年 数	平 均 給 与 月 額
男 性	112 名	42.8 才	0.9 年	589 千円
女 性	-	-	-	-
計	112	42.8	0.9	589

(注) 1. 平均給与月額は、平成11年3月分の支給額(税込)で基準外賃金を含み、時間外手当、賞与は含まれておりません。

2. 従業員のうち、108名は国、愛知県等からの出向者であります。

3. 満60才定年制を採用しております。

(2) 労 働 組 合 の 状 況

労働組合はありません。

第2 事業の概況

1. 会社の目的及び事業の内容

(1) 会社の目的

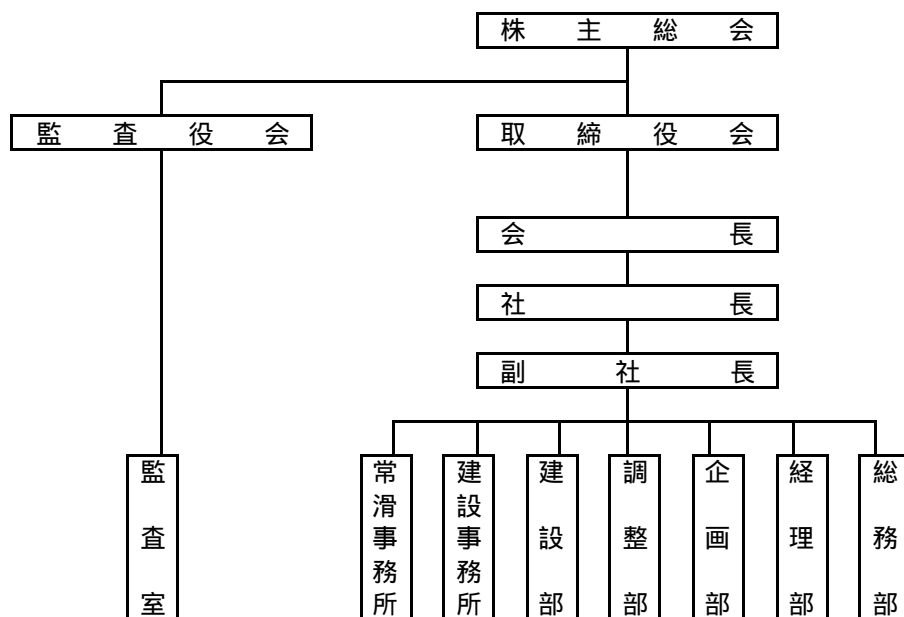
1. 中部国際空港の設置及び管理
2. 中部国際空港における航空機の離陸または着陸の安全を確保するために必要な航空保安施設の設置及び管理
3. 航空旅客及び航空貨物の取扱施設、航空機給油施設その他の中部国際空港の機能を確保するために必要な施設の建設及び管理
4. 事務所、店舗その他の中部国際空港を利用する者の利便に資するために同空港の敷地内に建設する施設の建設及び管理
5. これらの事業に附帯する事業
6. その他、中部国際空港の設置及び管理を効率的に行うために必要な事業

(2) 事業の内容

1. 経営組織

経営組織の概要は、次のとおりであります。

経営組織図



(注) 平成11年4月1日に東京事務所を開設いたしました。

2. 空港計画の概要

中部国際空港計画では、常滑沖の海上を埋立てて、約470ヘクタールの用地造成を行い、3,500mの滑走路1本とこれに対応する諸施設を整備することとしております。建設工程は平成11年度現地着工、平成17年開港を目標としております。また、総事業費は約7,680億円（平成8年度価格）を見込んでおり、国、地方公共団体及び民間企業からの出資、無利子貸付及び借入金で資金を調達する予定であります。なお、計画概要の詳細は次のとおりであります。

計 画 概 要

滑走路の数、方向、長さ及び幅

- 【 数 】 滑走路の数は、1本とする。
- 【 方向 】 滑走路の方向は、真方位N11°Wとする。
- 【 長さ 】 滑走路の長さは、3,500メートルとする。
- 【 幅 】 滑走路の幅は、60メートルとする。
- 【 着陸帯の幅 】 着陸帯の幅は、300メートルとする。

空港敷地の面積

- 【 面積 】 空港敷地の面積は、470ヘクタール程度とする。

工事完成の予定期限

工事は、平成17年(西暦2005年)開港を目標に、滑走路及びこれに対応する諸施設の建設を完了する。

運用時間

航空機の離着陸に時間制限を設けないものとする。

(3) 事業内容の変更等

該当事項はありません。

2. 経営上の重要な契約

該当事項はありません。

3. 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 営業の状況

1. 概況

第1期（平成10年5月1日から平成11年3月31日まで）

平成10年度のわが国経済は、金融機関の経営に対する信頼の低下、雇用不安等が重なり、民間設備投資が大幅に減少したことに加え、個人消費や住宅投資が低迷するなど、極めて厳しい状況下にありました。

このような中、当社は岐阜県、愛知県、三重県及び名古屋市並びに地元経済界を中心とした全国の民間企業及び団体等からの出資及び人員の派遣を受け、平成10年5月1日に設立され、同年7月1日に中部国際空港の設置及び管理に関する法律（平成10年法律第36号）に基づき、中部国際空港等の設置及び管理を効率的に行うことを目的とする事業主体として運輸大臣の指定を受け、国からの出資及び人員の派遣を受けました。

平成10年度は、平成17年の開港に向け、平成11年度中の現地着工を目指し、環境影響評価手続き、漁業関係者との調整、用地造成及び空港施設に関する調査等を行ってまいりました。

まず、環境影響評価手続きにつきましては、昨年6月に環境影響評価方法書の公告・縦覧を、同年12月には環境影響評価準備書の公告・縦覧を実施いたしました。また、本年2月には、愛知県知事及び関係市町長あてに、環境影響評価準備書についての関係住民の意見書の概要を送付いたしました。

次に、漁業関係者との調整につきましては、愛知県漁業調整推進本部を窓口とし、愛知県及び三重県と密接に連携を図りながら、鋭意調整を実施してまいりました。愛知県漁業協同組合連合会については、漁業経営実態調査について、一部の漁業協同組合を除き完了し、漁業補償の調整を鋭意実施してまいりました。三重県漁業協同組合連合会については、漁業経営実態調査の早期受け入れについて鋭意要請を行ってきたところであります。

用地造成及び現地工事の着手に先立ち必要となる準備工事につきましては、平成11年度中の現地着工に向けて、護岸設計・施工計画等に関する調査、航行安全に関する調査等を実施しているところであります。

また、空港施設に関する調査につきましては、旅客ターミナルビルをはじめとする各種空港施設の基本計画調査等を実施しているところであります。

なお、本年1月8日には、中部国際空港と地域社会の調和を図り、その建設、運営の円滑化を図るため、定款第21条の規定に基づく中部国際空港推進会議を開催し、地域社会との調和に努めております。

以上の結果、営業損失は32,328千円、経常損失は47,828千円、当期純損失は49,551千円となりました。

（対処すべき課題）

当社は、平成17年の開港に向け、平成11年度中の現地着工を目指し、ひきつづき全力を挙げて事業に取り組んでまいります。そのためには、環境影響評価手続きを円滑に進めるとともに、漁業関係者との調整をまとめ、できる限り速やかに飛行場設置許可の申請及び公有水面埋立免許の出願を行う必要があります。

また、今後、当社が安定した経営基盤を確立するためには、建設段階でのコストの抑制に努めるとともに、開港後の運営コストのミニマム化を図ることが重要な課題であると考えております。さらに、このような経営基盤の上に立って、利便性の高い施設整備を図り、積極的なエアポートセールスを行うことにより開港後の収益拡大を目指してまいります。

2. 生産能力

該当事項はありません。

3. 生産実績

該当事項はありません。

4. 受注状況と生産計画等

該当事項はありません。

5. 販売実績

該当事項はありません。

第4 設 備 の 状 況

1. 設 備

(1) 設 備 投 資 等 の 概 要

当期の設備投資につきましては、本社及び常滑事務所開設に伴う内装工事及び備品の整備、旅客ターミナルビルをはじめとする各種空港施設の基本計画調査等を行いました。その結果、当期の設備投資額は、3,308百万円となりました。なお、重要な固定資産の売却、撤去等はありません。

(2) 事 業 所 別 設 備 の 状 況

平成11年3月31日現在における各事業所別の設備、投下資本並びに従業員の配置状況は次のとおりです。

事 業 所 別 (所 在 地)	面 積 投 下 資 本 額				従 業 員 数
	建 物	建 物	工 具、 器 具 及 び 備 品	計	
本 社 (名 古 屋 市 中 村 区)	(1,728.8)	72,755	25,259	98,015	103
常 滑 事 務 所 (愛 知 県 常 滑 市)	(151.8)	3,609	2,962	6,571	9
そ の 他	(135.1)	2,768	669	3,437	-
合 計	(2,015.7)	79,133	28,891	108,024	112

- (注) 1. 面積欄の「建物」の()内数字は賃借中のものを示しております。
2. 投下資本額は、帳簿価額であり、建設仮勘定は含んでおりません。
3. 「事業所別」のうち「その他」は、平成11年4月1日に開設した東京事務所に係る設備であります。
4. リース契約による主な賃借設備は、次のとおりであります。

名 称	数量	リース期間	年間リース料	リース契約残高	摘 要
システム機器	一式	5年	10,561千円	43,102千円	所有権移転外ファイナンス・リース
事務機器	一式	5~6年	3,835千円	20,311千円	
社用車	3台	3年	4,536千円	9,583千円	
什器備品	一式	7年	4,771千円	28,630千円	

2. 設備の新設、重要な拡充若しくは改修又はこれらの計画

中部国際空港計画では、常滑沖の海上を埋立て約470ヘクタールの用地造成を行い、3,500mの滑走路1本とこれに対応する諸施設を整備することとしております。建設工程は平成11年度現地着工、平成17年開港を目途としております。また、総事業費は約7,680億円（平成8年度価格）を見込んでおります。

平成11年度の事業として、航空法に基づく飛行場設置許可及び公有水面埋立法に基づく埋立免許を取得し、護岸工事に着手するとともに、旅客ターミナル施設等の計画・設計等を実施する予定であります。

内 容	平成11年度予算額
	百万円
空 港 の 建 設 事 業	73,860
航 空 保 安 施 設 の 建 設 事 業	132
機 能 施 設 及 び 利 便 施 設 の 建 設 事 業	1,045
受 託 事 業	58
負 担 金 事 業	674
一 般 管 理 費 等	4,365
合 計	80,134

(注) 1. 上記の負担金事業は、当社が事業主体として発注する愛知県企業庁との共同実施事業のうち、愛知県企業庁の負担に係る事業であります。

2. 上記予算額の所要資金80,134百万円については出資の受入2,620百万円、借入金36,210百万円、社債8,000百万円、負担金受入674百万円、受託金受入58百万円及び自己資金32,572百万円で充当する予定であります。

3. 上記の予算額には、消費税等が含まれております。

第5 経理の状況

1. 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。
なお、財務諸表その他の事項の金額については、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。
2. 当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、第1期事業年度(平成10年5月1日から平成11年3月31日まで)の財務諸表について、監査法人トーマツの監査を受け、「第7 株式事務の概要」の直前のとおり監査報告書を受領しております。

1. 財 務 諸 表

(1) 貸 借 対 照 表

(単位：千円)

科 目	期 別	第 1 期 (平成11年3月31日現在)	
		金 額	構成比
(資産の部)			%
流動資産			
(1)現金及び預金		33,651,902	
(2)前払費用		19,327	
(3)その他		101,368	
流動資産合計		33,772,599	89.6
固定資産			
1.有形固定資産			
(1)建物		79,133	
(2)工具、器具及び備品		28,891	
(3)建設仮勘定		3,190,071	
有形固定資産合計	1	3,298,096	
2.無形固定資産			
(1)商標権		3,276	
(2)その他		343	
無形固定資産合計		3,620	
3.投資その他の資産			
(1)長期前払費用		7,762	
(2)差入保証金		119,318	
投資その他の資産合計		127,081	
固定資産合計		3,428,799	9.1
繰延資産			
(1)開業費	3	351,869	
(2)社債発行差金		132,040	
繰延資産合計		483,909	1.3
資産合計	2	37,685,307	100.0

(単位：千円)

科 目	期 別	第 1 期 (平成11年3月31日現在)	
		金 額	構成比
(負債の部)			
流動負債			
(1) 未払金		899,728	
(2) 未払費用		20,308	
(3) 未払法人税等		3,722	
(4) 預り金		10,837	
(5) 賞与引当金		108,860	
流動負債合計		1,043,456	2.8
固定負債			
(1) 社債	2	26,630,000	
(2) 長期借入金		1,472,000	
(3) 退職給与引当金		54,637	
(4) その他の		48,765	
固定負債合計		28,205,402	74.8
負債合計		29,248,858	77.6
(資本の部)			
資本金	4	8,486,000	22.5
欠損金			
(1) 当期末処理損失		49,551	
欠損金合計		49,551	0.1
資本合計		8,436,448	22.4
負債資本合計		37,685,307	100.0

(2) 損 益 計 算 書

(単位：千円)

科 目	期 別	第 1 期 〔自平成10年5月1日 至平成11年3月31日〕	
		金 額	
売 上 高			-
売 上 原 価			-
売 上 総 利 益			-
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	1		32,328
営 業 損 失			32,328
営 業 外 収 益			
1.受 取 利 息		273	
2.物 品 売 却 収 入		713	
3.そ の 他 の 営 業 外 収 益		54	
			1,041
営 業 外 費 用			
1.支 払 利 息		401	
2.創 立 費 償 却		3,203	
3.新 株 発 行 費 償 却		12,937	
			16,542
経 常 損 失			47,828
特 別 利 益			
1.固 定 資 産 受 贈 益	2	2,000	2,000
税 引 前 当 期 純 損 失			45,828
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税			3,722
当 期 純 損 失			49,551
当 期 未 処 理 損 失			49,551

(注) 百分比につきましては、当会計期間の売上高がないため、記載を省略しております。

(3) 損 失 処 理 計 算 書

(単位：千円)

科 目	期 別	第 1 期 〔株主総会承認日 平成11年6月24日〕	
		金 額	
当 期 未 処 理 損 失			49,551
損 失 処 理 額			-
次 期 繰 越 損 失			49,551

(注) 中部国際空港の設置及び管理に関する法律(平成10年法律第36号)第17条の規定に基づき、損失処理は、運輸大臣の認可をもってその効力を生ずるものであります。

重 要 な 会 計 方 針

期 別	第 1 期 〔自 平成10年5月1日〕 〔至 平成11年3月31日〕
項 目	
1．固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 (2) 無形固定資産	法人税法の規定に基づく定額法によっております。 法人税法の規定に基づく定額法によっております。
2．繰延資産の処理方法 (1) 創立費 (2) 開業費 (3) 新株発行費 (4) 社債発行費 (5) 社債発行差金	発生時に一括償却しております。 開業後、商法に規定する最長期間にわたり均等償却いたします。 発生時に一括償却しております。 発生時に一括償却しております。 社債の償還期間にわたり、均等償却しております。
3．引当金の計上基準 (1) 賞与引当金 (2) 退職給与引当金	従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額基準により計上しております。 従業員の退職金及び役員の退任慰労金の支払に備えるため、従業員については期末要支給額を、役員については内規に基づく期末要支給額を計上しております。なお、役員分の当期末残高は49,842千円であります。
4．リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
5．その他財務諸表作成のための重要な事項 (1) 支払利子等の原価算入 (2) 消費税等の会計処理方法	空港建設事業に要した資金のうち、建設期間中に対応する支払利子及び財務費用を建設原価に算入しております。なお、当期算入額は250,723千円であります。 税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等は個々の資産の取得原価に算入しております。

注 記 事 項

(貸 借 対 照 表 関 係)

第 1 期 (平成11年3月31日現在)	
1.有形固定資産の減価償却累計額	
3,794千円	
2.担保に供している資産	
中部国際空港の設置及び管理に関する法律(平成10年法律第36号)第7条の規定により、会社の財産を社債26,630,000千円の一般担保に供しております。	
3.商法第290条第1項第4号に規定する超過額は351,869千円であります。	
4.会社が発行する株式の総数	222,120株
発行済株式の総数	169,720株

(損 益 計 算 書 関 係)

第 1 期 (自平成10年5月1日 至平成11年3月31日)	
1.販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。	
交 際 費	15,389 千円
図書新聞印刷費	9,595 千円
報 償 費	5,289 千円
なお、当期計上額はすべて一般管理費に相当するものであります。	
2.固定資産受贈益の内訳は次のとおりであります。	
備 品 受 贈 益	2,000千円

(リース取引関係)

第 1 期
 (自 平成10年 5月 1日)
 (至 平成11年 3月 31日)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
	千円	千円	千円
車両運搬具	13,608	4,025	9,583
工具、器具及び備品	107,727	15,682	92,045
合計	121,335	19,707	101,628

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額

1年内	23,704千円
1年超	77,923千円
合計	101,628千円

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

支払リース料	19,707千円
減価償却費相当額	19,707千円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(有価証券の時価等関係)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	期別	第 1 期
1株当たり純資産額		49,708.04円
1株当たり当期純損失		2,567.85円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		新株引受権付社債及び転換社債の発行がないため、記載して おりません。

(重 要 な 後 発 事 象)

第 1 期
(自 平成10年5月1日)
(至 平成11年3月31日)

1. 平成11年6月3日開催の取締役会及び平成11年6月24日開催の定時株主総会において次のとおり増資を決議いたしました。なお、中部国際空港の設置及び管理に関する法律（平成10年法律第36号）第5条の規定に基づき、増資は、運輸大臣の認可をもってその効力を生ずるものであります。

- (1) 払 込 期 日 平成11年9月3日
- (2) 発 行 形 態 有償、第三者割当
- (3) 株 式 の 種 類 額面普通株式
- (4) 発 行 数 52,400株
- (5) 1 株 の 発 行 価 額 50,000円
- (6) 1 株 の 資 本 組 入 額 50,000円
- (7) 発 行 総 額 2,620,000千円
- (8) 手 取 金 の 使 途 中部国際空港建設資金の一部に充当

(4) 附 属 明 細 表

(A) 有 価 証 券 明 細 表

該当事項はありません。

(B) 有 形 固 定 資 産 等 明 細 表

(単位：千円)

資 産 の 種 類	期首残高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期 末 残 高	減価償却累計額又は償却累計額			差 引 期 末 残 高	摘 要	
					当 期 償 却 額	償 却 累 計 率	%			
有 形 固 定 資 産	建 物	-	81,539	-	81,539	2,406	2,406	3.0	79,133	
	工 具、器 具 及 び 備 品	-	30,280	-	30,280	1,388	1,388	4.6	28,891	
	建 設 仮 勘 定	-	3,190,071	-	3,190,071	-	-	-	3,190,071	
	計	-	3,301,891	-	3,301,891	3,794	3,794		3,298,096	
無 形 固 定 資 産	商 標 権	-	-	-	3,511	234	234	6.7	3,276	
	そ の 他	-	-	-	343	-	-	-	343	
	計	-	-	-	3,854	234	234		3,620	
長 期 前 払 費 用		-	8,738	-	8,738	975	975	11.2	7,762	
繰 上 償 却 資 産	開 業 費	-	351,869	-	351,869	-	-	-	351,869	
	社 債 発 行 差 金	-	133,150	-	133,150	1,109	1,109	0.8	132,040	
	計	-	485,019	-	485,019	1,109	1,109		483,909	

(注) 1. 増加額の主なものは、次のとおりであります。

建設仮勘定 建設事業費 1,438,124千円
 関連諸経費 1,501,224千円
 支払利子等 250,723千円

2. 無形固定資産の金額が資産総額の100分の1以下であるため、「期首残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

(C) 関 係 会 社 有 価 証 券 明 細 表

該当事項はありません。

(D) 関 係 会 社 出 資 金 明 細 表

該当事項はありません。

(E) 関 係 会 社 貸 付 金 明 細 表

該当事項はありません。

(F) 社 債 明 細 表

(単位：千円)

銘 柄	発行年月日	発行総額	償 還 額	未償還残高	発 行 格 率	担 保 種類・目的物及び順位	償還期限	摘要
	年 月 日 平成				円 %		年 月 日 平成	
政府保証第1回 中部国際空港債券	11. 3.23	26,630,000	-	26,630,000	99.50 2.10	一般担保	21. 3.23	空港建設資金
計		26,630,000	-	26,630,000				

(G) 長 期 借 入 金 明 細 表

(単位：千円)

借 入 先	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要			
					使 途	返済期限	返 済 条 件	担 保
政 府	-	1,178,000	-	1,178,000	空港等 建設資金	年 月 日 平成 51. 3.20 他	平成27年3月20日を第1回とし、 以後平成51年3月20日まで年1回 分割払 他	無担保
愛 知 県	-	172,578	-	172,578	"	"	"	"
名 古 屋 市	-	83,202	-	83,202	"	"	"	"
岐 阜 県	-	19,110	-	19,110	"	"	"	"
三 重 県	-	19,110	-	19,110	"	"	"	"
計	-	1,472,000	-	1,472,000				

- (注) 1. 上記借入金はすべて無利息であります。
2. 今後3年間における返済予定額は、次のとおりであります。

平成11年4月1日～ 平成12年3月31日	平成12年4月1日～ 平成13年3月31日	平成13年4月1日～ 平成14年3月31日
千円 -	千円 -	千円 -

(H) 関 係 会 社 借 入 金 明 細 表

該当事項はありません。

(I) 資本金明細表

(単位：千円)

既発行株式	種類	発行数	資本組入額の総額	上場取引所名	摘要
額面株式	普通株式	169,720	8,486,000	非上場	1. 1株の券面額 50,000円 2. 券面総額 8,486,000千円 3. 当該事業年度中の株式の発行(注)
	計	169,720	8,486,000		
資本の額		8,486,000			

(注) 当該事業年度中の株式の発行の内容は次のとおりであります。

発行事由	発行年月日	種類	発行数	1株の発行価額	1株の資本組入額
	年月日		株	円	円
第三者割当	平成 10. 7. 7	普通株式	4,280	50,000	50,000
第三者割当	10.11.19	普通株式	4,000	50,000	50,000
第三者割当	11. 2. 3	普通株式	44,160	50,000	50,000
第三者割当	11. 3.31	普通株式	110,840	50,000	50,000

(J) 資本剰余金明細表

該当事項はありません。

(K) 利益準備金及び任意積立金明細表

該当事項はありません。

(L) 引当金明細表

(単位：千円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	-	108,860	-	-	108,860	
退職給与引当金	-	54,637	-	-	54,637	

2. 主な資産・負債及び収支の内容

(1) 流動資産

(A) 現金及び預金

(単位：千円)

区	分	金額	摘要
現預	現金	-	
	現金	33,651,902	
普通預金	預金	6,201,902	
譲渡性預金	預金	10,300,000	
定期預金	預金	17,150,000	
	計	33,651,902	

(2) 流動負債

(A) 未払金

(単位：千円)

区	分	金額	摘要
建設事業費	費用	819,789	
固定資産購入代	金	30,897	
その他の	他	49,041	
	計	899,728	

(3) 営業外収益及び営業外費用

特に記載すべき事項はありません。

3.資金収支の状況

最近の資金収支の実績及び資金計画

(単位：百万円)

期 別 項 目		資 金 収 支 の 実 績		資 金 計 画
		第 1 期 (自平成10年5月1日 至平成11年3月31日)	第 1 期 中 間 期 (自平成10年5月1日 至平成10年10月31日)	第 2 期 中 間 期 (自平成11年4月1日 至平成11年9月30日)
事業 活 動 に 関 連 す る 収 入 支 出	1. 営業収入	-	-	-
	2. 営業外収入			
	(1) 受取利息、受取配当等収入	0	0	10
	(2) その他	52	0	233
	小計(A)	53	0	244
	3. 有形固定資産売却等収入			
	(1) 有形固定資産売却	-	-	-
	(2) 投資有価証券売却	-	-	-
	(3) 貸付金(短期を含む)回収	-	-	-
	(4) その他の収入	-	-	-
小計(B)	-	-	-	
	収入合計(C=A+B)	53	0	244
	1. 営業支出			
	(1) 原材料又は商品仕入	-	-	-
	(2) 人件費支払	1,261	576	1,200
	(3) その他	438	211	523
	2. 営業外支出			
	(1) 支払利息・割引料等支払	0	-	302
	(2) その他	3	3	2
	小計(D)	1,703	791	2,028
	3. 有形固定資産取得等支出			
	(1) 有形固定資産取得	766	77	50,044
	(2) 投資有価証券取得	-	-	-
	(3) 貸付金(短期を含む)	-	-	-
	(4) その他の支出	131	112	19
	小計(E)	898	190	50,063
	4. 決算支出等			
	(1) 配当金	-	-	-
	(2) 法人税等	-	-	3
	(3) その他	-	-	-
	小計(F)	-	-	3
	支出合計(G=D+E+F)	2,602	981	52,095
	事業収支尻(H=C-G)	2,549	980	51,851

(単位：百万円)

期 別 項 目		資 金 収 支 の 実 績		資 金 計 画
		第 1 期 (自 平成10年5月1日 至 平成11年3月31日)	第 1 期 中 間 期 (自 平成10年5月1日 至 平成10年10月31日)	第 2 期 中 間 期 (自 平成11年4月1日 至 平成11年9月30日)
資金調達活動に伴う収支	収入			
	1. 短期借入金 (手形借入金を含む)	597	50	4,570
	2. 割引手形	-	-	-
	3. 長期借入金	1,472	405	13,425
	4. 社債発行	26,496	-	-
	5. 増資	8,486	536	2,620
	6. その他の収入	-	-	-
	収入合計(I)	37,051	991	20,615
	支出			
	1. 短期借入金返済	597	-	2,257
2. 長期借入金返済 (一年以内返済予定のものを含む)	-	-	-	
3. 社債償還	-	-	-	
4. その他の支出	253	0	17	
支出合計(J)	850	0	2,274	
	資金調達収支尻(K=I-J)	36,201	990	18,340
	当期総合資金収支尻(L=H+K)	33,651	9	33,510
	低価法適用に伴う 評価損等調整額(M)	-	-	-
	期首資金残高(N)	-	-	33,651
	期末資金残高(O=L-M+N)	33,651	9	141

(注) 1. 期首・期末資金残高の内訳

項 目	第 1 期			第 2 期
	期 首	期 末	中 間 期 末	中 間 期 末 (計 画)
1. 現金及び預金	-	33,651	9	141
合 計	-	33,651	9	141

(1) 現金及び預金は、「2. 主な資産・負債及び収支の内容 (1) 流動資産 (A) 現金及び預金」に記載しております。

2. 資金収支の実績の「営業支出」、「営業外支出」及び資金調達活動に伴う支出の「その他の支出」には、建設仮勘定に算入した金額を含んでおります。

3. 消費税等は「事業活動に伴う収支」の各関連項目に含めて表示しております。また、消費税等の還付額は「営業外収入」の「その他」に含めて表示しております。

4. そ の 他

該当事項はありません。

第6 企業集団等の状況

1. 企業集団等の概況

当社は、企業集団等を構成する関係会社がありません。また、当社との間で継続的で緊密な事業上の関係がある関連当事者もないため、該当事項はありません。

2. 企業集団の状況

当社は子会社を有していないため、連結財務諸表を作成していません。したがって、企業集団の状況(1) 企業集団の業績、(2) 研究開発活動、(3) 連結財務諸表、(4) 連結子会社の状況及び(5) その他)については記載していません。

3. 関連当事者との取引

(1) 主要株主(法人)

会社名 (住所)	資本金	事業の内容	議決権等の被所有割合						関係内容	
			役員		業務等		事業上の関係			
運輸省 (運輸大臣) (東京都千代田区)	千円 -	運輸行政	直接 39.99%						職 籍 2人	
	取引	内容	取引金額	科目	期首残高	期中増加額	期中減少額	期末残高		
	営業取引	資金の借入	千円 1,178,000	長期借入金	千円 -	千円 1,178,000	千円 -	千円 1,178,000		
	以外の取引	第三者割当増資 (被出資)	3,394,000	-	-	-	-	-		

取引条件ないし取引条件の決定方針等

- (1) 資金の借入については無利息であります。
- (2) 第三者割当増資(被出資)については、額面金額で発行しております。

(2) 役員及びそれらの近親者

氏名	職 業	議決権等の被所有割合					
安部 浩平	当社取締役会長 中部電力(株)代表取締役会長	-					
	取引内容	取引金額	科目	期首残高	期中増加額	期中減少額	期末残高
	中部電力(株)との営業取引	千円 57,528	未払金	千円 -	千円 57,528	千円 57,528	千円 -
	中部電力(株)との 営業取引以外の取引	253,850	-	-	-	-	-

1. 中部電力(株)との取引は、いわゆる第三者のための取引であります。
2. 取引条件ないし取引条件の決定方針等
 - (1) 出向者負担金は、出向元との協定書に基づき、合理的に決定しております。
 - (2) 第三者割当増資(被出資)については、額面金額で発行しております。

監査報告書

平成11年6月25日

中部国際空港株式会社
代表取締役社長 平野幸久殿

監査法人 トーマツ

代表社員 関与社員	公認会計士	上	田	圭	祐	印
代表社員 関与社員	公認会計士	加	藤	明	司	印
代表社員 関与社員	公認会計士	平	野	善	得	印
関与社員	公認会計士	市	原	裕	也	印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている中部国際空港株式会社の平成10年5月1日から平成11年3月31日までの第1期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、損失処理計算書及び附属明細表について監査を行った。この監査に当たり当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しており、また、財務諸表の表示方法は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)の定めるところに準拠しているものと認められた。よって、当監査法人は、上記の財務諸表が中部国際空港株式会社の平成11年3月31日現在の財政状態及び同日を持って終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

主たる事務所 東京都港区芝浦四丁目13番23号 MS芝浦ビル

関与者が
執務した事務所 名古屋市中村区名駅三丁目15番1号
名古屋ダイヤビルディング2号館

第7 株式事務の概要

決 算 期	3月31日		定時株主総会	6 月 中
株主名簿閉鎖の期間	な し		基 準 日	3月31日
株 券 の 種 類	1株券、5株券、10株券、50株券、100株券、500株券、1,000株券、10,000株券 ただし、必要があるときは、上記以外の株式数を表示する株券を発行することができる。		中間配当基準日	な し
			1単位の株式数	単位株制度を採用しておりません。
株式の名義書換え	取 扱 場 所	名古屋市中村区那古野一丁目47番1号 当社総務部総務課		
	代 理 人	該当事項はありません。		
	取 次 所	該当事項はありません。		
	名義書換手数料	無 料	新券交付手数料	不所持株券の発行及び喪失、汚損又は毀損により株券を再発行する場合には、印紙税相当額の手数料を徴収することができる。
	株式の譲渡制限	当社の株式の譲渡は、中部国際空港の供用を開始するまでの間、取締役会の承認を受けなければならない。		
単位未満株式の買取り	取 扱 場 所	-		
	代 理 人	-		
	取 次 所	-		
	買 取 手 数 料	-		
公告掲載新聞名	官 報			
株主に対する特典	該当事項はありません。			

第 8 参 考 情 報

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

- | | |
|----------------------------------------|----------------------------|
| (1) 有価証券届出書（その他の者に対する割当増資）
及びその添付書類 | 平成11年 2 月23日
東海財務局長に提出。 |
|----------------------------------------|----------------------------|

第二部 保証会社等の情報

該当事項はありません。